

# 平成 24 年度 岡垣町職員の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況 (普通会計決算)

(単位：千円、率：%)

区 分	住民基本台帳人口 (24年3月末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 22年度の人件費率
23年度	32,411人	8,492,494	402,883	1,361,445	16.0	16.5

- (注) 1 本表には、特別会計・水道事業会計・下水道事業会計分は含まれていません。  
 2 人件費には、町長や議員などの特別職に支給される給与または報酬、一般職の職員に支給される給料や諸手当のほか、共済組合負担金（民間では社会保険料事業主負担金）、退職手当、公務災害補償費（民間では労働災害保険料）などが含まれています。

### (2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

(単位：千円)

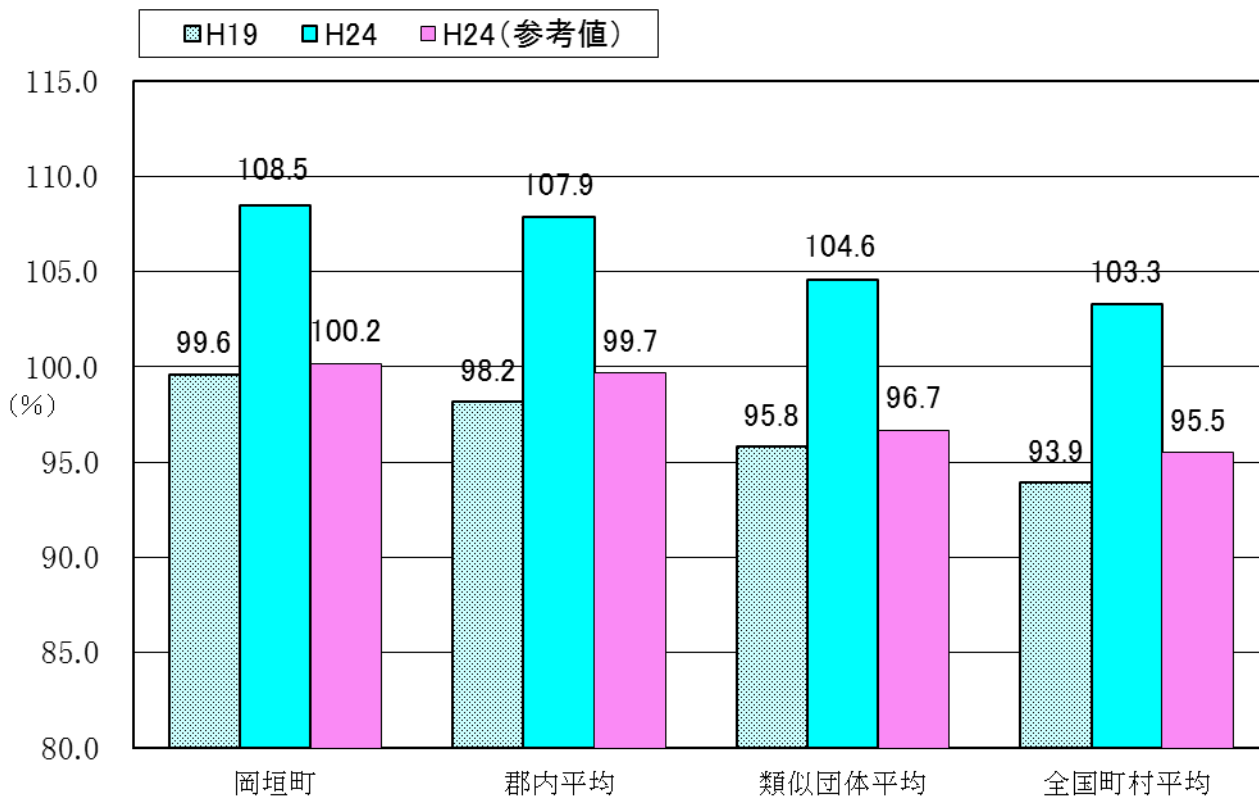
区 分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)		
23年度	147	541,513	98,046	193,881	833,440	5,669	5,762

- (注) 1 本表には、特別会計・水道事業会計・下水道事業会計分は含まれていません。  
 2 退職手当は、職員手当に含まれていません。  
 3 職員数は、平成 24 年 4 月 1 日現在の人数です。

### (3) 特記事項

区分	削減措置	実施期間	内容
特別職	給料月額削減	平成 21 年 7 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで	町長 8%・副町長 5%削減
特別職	退職手当削減	平成 21 年 7 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで	町長 36.87%・副町長 33.51%削減
一般職	管理職手当削減	平成 21 年 7 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで	課長級 17/100→15/100・13/100→11/100 課長補佐・係長 10/100→9/100

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。  
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 一般行政職給料表の状況 (平成24年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	354,700	393,900	404,600	422,600

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成24年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (※1)	平均給与月額 (※2)
岡垣町	42.0 歳	325,546 円	383,482 円	355,056 円
福岡県	43.4 歳	341,643 円	425,698 円	380,292 円
国	42.8 歳	304,944 円 (329,917) 円	—	372,906 円 (401,789) 円
類似団体	42.8 歳	320,717 円	376,072 円	352,117 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (※1)	平均給与月額 (※2)
岡垣町	45.4 歳	315,371 円	331,797 円	323,705 円
うち給食調理員	45.4 歳	315,371 円	331,797 円	323,705 円
福岡県	52.7 歳	338,736 円	388,097 円	368,683 円
国	49.7 歳	270,465 円 (285,030) 円	—	307,506 円 (323,181) 円
類似団体	49.4 歳	287,711 円	313,646 円	303,886 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額 (※1)」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当、特殊勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものを表しています。  
 「平均給与月額 (※2)」は、「平均給与月額 (※1)」から通勤手当・時間外勤務手当・特殊勤務手当を除いたものです。国家公務員は、平均給与月額 (※2)しか公表されていません。  
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額 (※2)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値 (減額前) です。

(2) 職員の初任給の状況 (平成24年4月1日現在)

区 分		岡垣町	福岡県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	163,987 円 (172,200) 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	133,418 円 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	137,500 円	—
	中 学 卒	—	—	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値 (減額前) です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成24年4月1日現在)

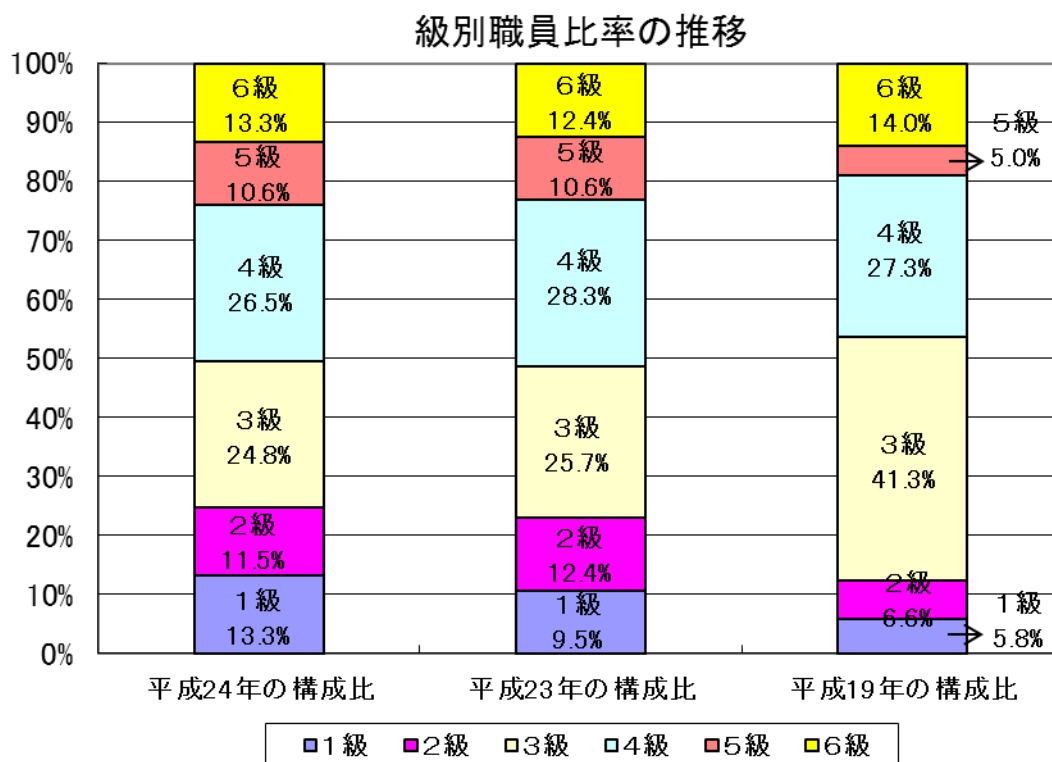
区 分		経 験 年 数 区 分		
		10年以上～15年未満	15年以上～20年未満	20年以上～25年未満
一般行政職	大 学 卒	286,716 円	354,190 円	371,210 円
	高 校 卒	229,080 円	296,100 円	337,683 円
技能労務職	高 校 卒	—	287,800 円	—
	中 学 卒	—	—	—

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

##### (1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	室長、課長、局長、参事、主幹	15人	13.3%
5級	室長、課長、局長、課長補佐、参事、主幹	12人	10.6%
4級	係長、所長、統括主査	30人	26.5%
3級	主査、主任、保健師、保育士、司書、栄養士	28人	24.8%
2級	主事、技師、保健師、保育士、司書、栄養士	13人	11.5%
1級	主事、技師、保健師、保育士、司書、栄養士、主事補、技師補	15人	13.3%

- (注) 1 岡垣町職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数を表しています。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年4月に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級を1級に、並びに4級及び5級を3級にそれぞれ統合)

##### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

【勤務成績の評定の実施状況】 全職員を対象に勤務評定を実施

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

岡 垣 町	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額 (23年度) 1,346 千円	1人当たり平均支給額 (23年度) 1,558 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)	(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)	(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況について

全職員を対象に勤務評定を実施し、その結果を勤勉手当へ反映しています。

### (2) 退職手当 (平成24年4月1日現在)

岡 垣 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
1人当たりの平均支給額	8,081千円	26,234千円	1人当たりの平均支給額	未公表	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額を表します。

### (3) 地域手当

平成22年度より廃止

### (4) 特殊勤務手当 (平成24年4月1日現在)

支給実績 (23年度決算)	96 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	24,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (23年度)	2.6 %		
手当の種類 (手当数)	4 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務課職員	税徴収業務	月額2,000円、徴収1件70円
感染症防疫作業手当	当該業務に従事した職員	感染症防疫作業業務	日額1,700円
行旅病死処理手当	〃	行旅病死処理業務	死亡1件3,000円、病人1件1,700円
犬猫死体処理手当	〃	犬猫死体処理業務	1件1,100円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (23 年度決算)	41,396 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (23 年度決算)	342 千円
支給実績 (22 年度決算)	41,530 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (22 年度決算)	340 千円

(6) その他の手当 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価 (月額)	国の制度 との異同	国の制度と異なる 内容	支給実績 (23 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (23 年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円、他の扶養親族 1 人につき 6,500 円 (配偶者がいない場合の 1 人目 11,000 円) 満 16 歳となる年度初めから満 22 歳年度末の子 1 人につき、5,000 円加算	同じ		19,506 千円	263,599 円
住居手当	・借家 月額 12,000 円以上の家賃を負担している場合、その家賃の額に応じ、27,000 円を限度に支給 ・持家 住居を所有する世帯主である職員に対して、5 年を限度に 2,500 円を支給	一部異なる	国は、持家に対しての支給なし	9,318 千円	232,973 円
通勤手当	・交通機関利用者 交通機関を利用している職員に対してはその運賃等に応じ、最高 55,000 円を限度に支給 ・交通用具利用者 自家用車等を利用している職員に対しては、その通勤距離に応じ 24,500 円を限度に支給	一部異なる	交通機関利用者は同じ 交通用具利用者は、距離区分の支給額が相違	9,606 千円	95,116 円
管理職手当	管理職員を対象に、給料月額に次の区分に応じた率を乗じた額を支給 ・グループリーダー 15% (17%) ・課長 11% (13%) ・課長補佐 9% (10%) ・人事秘書係長、 財政係長 9% (10%)	一部異なる	人事秘書係長及び財政係長を支給対象 国は定額を支給	15,813 千円	527,116 円
休日勤務手当	休日等 (祝日法による休日・年末年始の休日) の 8:30~17:15 に勤務した職員に支給  計算根拠= 時間単価×135/100	同じ		234 千円	12,317 円

(注) 管理職手当の ( ) 内は、減額措置を行う前の率です。

## 6 特別職等の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	町 長	716,600 円 (779,000)	(参考) 類似団体における最高/最低額	904,000 円 / 383,500 円			
	副 町 長	597,500 円 (629,000)		750,000 円 / 311,500 円			
議 員 報 酬	議 長	337,000 円		499,000 円 / 227,000 円			
	副 議 長	298,000 円		430,000 円 / 182,000 円			
	議 員	278,000 円		400,000 円 / 157,000 円			
期 末 手 当	(23年度支給割合)		(役職加算)				
	町 長	3.5	月 分	20 %			
	副 町 長	3.5		20 %			
	議 長	3.5	月 分	20 %			
	副 議 長	3.5		20 %			
議 員	3.5	20 %					
退 職 手 当	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)			
	町 長	716,600円×在職年数×350/100 (779,000) (510/100)	10,032,400円 (15,891,600)	任期满后			
	副 町 長	597,500円×在職年数×210/100 (629,000) (300/100)	5,019,000円 (7,548,000)	任期满后			
備 考							

- (注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合の退職手当の見込額を表しています。  
2 括弧内は、減額措置を行う前の金額や支給率です。

## 7 職員数の状況

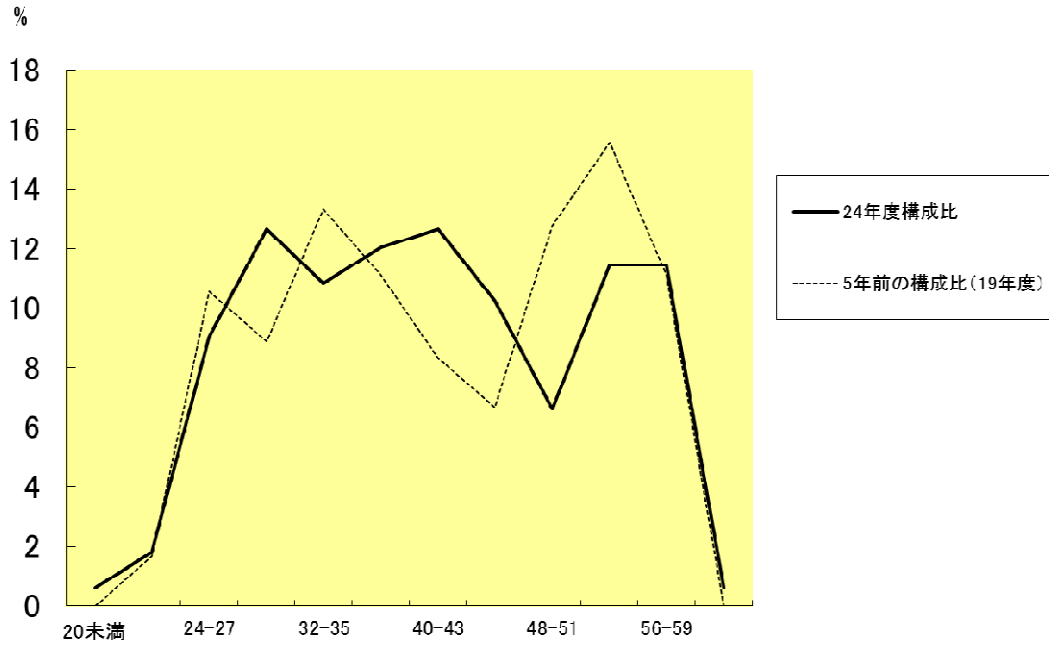
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成23年	平成24年			
普通会計部門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	事務の統廃合縮小  事務量増加のため
		総 務	49	47	△2	
		税 務	15	15	0	
		労 働				
		農林水産	7	7	0	
		商 工	2	3	1	
		土 木	13	13	0	
		民 生	28	28	0	
	衛 生	12	12	0		
	小 計	129	128	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 39.49人	
教 育 部 門	19	19	0			
消 防 部 門						
小 計	148	147	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 45.35人		
公営企業等 会計部門	病 院	6	6	0		
	水 道					
	交 通	7	7	0		
	下 水 道	7	7	0		
小 計	20	20	0			
合 計		168	167	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.52人	

- (注) 職員数は一般職に属する職員数を表し、教育長を含みます。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成24年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	1人	3人	15人	21人	18人	20人	21人	17人	11人	19人	19人	1人	166人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別 \ 年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	136	134	129	131	129	128	△8 (△5.8)
教育	22	20	20	18	18	18	△4 (△18.1)
普通会計計	158	154	149	149	147	146	△12 (△7.6)
公営企業会計	15	14	14	14	13	13	△2 (△13.3)
その他	7	8	9	9	7	7	0 (0)
公営企業等会計計	22	22	23	23	20	20	△2 (△9.1)
総合計	180	176	172	172	167	166	△14 (△7.8)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数 ※教育長は含みません



## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ①職員給与費の状況

ア 決算

(単位：千円、率：%)

区 分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	(参考) 22年度の総費用に 占める職員給与費比率
23年度	472,685	23,434	37,321	7.9	7.9

(単位：千円)

区 分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費(B/A)	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)		
23年度	6	25,543	3,115	8,663	37,321	6,220	6,350

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。  
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数です。

#### ②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
岡 垣 町	51.1 歳	356,597 円	522,664 円
市町村平均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

(注) 平均月収額は年収見込額を12で除した額で、期末・勤勉手当等を含みます。

#### ③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岡 垣 町	市町村平均
1人当たり平均支給額 (23年度) 1,444 千円	1人当たり平均支給額 (23年度) 1,492 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.35 月分 (0.65 月分)	/
(加算措置の状況) 職制上の段階、 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) 支給割合は、一般行政職と同じです。( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

岡 垣 町			団体平均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		
勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分		
勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分		
勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分	1 人当たりの平均支給額	15,252 千円
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		
その他の加算措置				
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）				

ウ 地域手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

地域手当は平成 22 年 4 月から廃止しています。

エ 特殊勤務手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（23 年度決算）	1,128 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（23 年度決算）	226 千円
支給実績（22 年度決算）	1,872 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（22 年度決算）	374 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価 (月額)	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (23 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (23 年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円、他の扶養親族 1 人につき 6,500 円（配偶者がいない場合の 1 人目 11,000 円）満 16 歳となる年度初めから満 22 歳年度末の子 1 人につき、5,000 円加算	同じ		637 千円	212,333 円
住居手当	・借家 月額 12,000 円以上の家賃を負担している場合、その家賃の額に応じ、27,000 円を限度に支給 ・持家 住居を所有する世帯主である職員に対して、5 年を限度に 2,500 円を支給	同じ		448 千円	223,750 円
通勤手当	・交通機関利用者 交通機関を利用している職員に対してはその運賃等に応じ、最高 55,000 円を限度に支給 ・交通用具利用者 自家用車等を利用している職員に対しては、その通勤距離に応じ 24,500 円を限度に支給	同じ		371 千円	74,239 円
管理職手当	管理職員を対象に、給料月額に次の区分に応じた率を乗じた額を支給 ・グループリーダー 15% (17%) ・課長 11% (13%) ・課長補佐 9% (10%) ・人事秘書係長、 財政係長 9% (10%)	同じ		749 千円	749,068 円
休日勤務手当	休日等（祝日法による休日・年末年始の休日）の 8：30～17：15 に勤務した職員に支給 計算根拠＝ 時間単価×135/100	同じ		7 千円	6,564 円

(注) 管理職手当の ( ) 内は、減額措置を行う前の率です。

(2) 下水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

(単位：千円、率：%)

区 分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	(参考) 22年度の総費用に 占める職員給与費比率
23年度	714,279	62,592	40,202	5.6	6.5

(単位：千円)

区 分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)		
23年度	6	25,699	5,218	9,285	40,202	6,701	6,311

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。  
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数を表します。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
岡 垣 町	37.7 歳	315,452 円	450,635 円
市町村平均	44.5 歳	355,276 円	525,167 円

(注) 平均月収額は年収見込額を12で除した額で、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岡 垣 町	市町村平均
1人当たり平均支給額 (23年度) 1,547 千円	1人当たり平均支給額 (23年度) 1,469 千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.35 月分 (0.65 月分)	/
(加算措置の状況) 職制上の段階、 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) 支給割合は、一般行政職と同じです。( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

岡 垣 町			団体平均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		
勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分		
勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分		
勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分	1 人当たりの平均支給額	13,280 千円
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		
その他の加算措置				
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）				

ウ 地域手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

地域手当は平成 22 年 4 月から廃止しています。

エ 特殊勤務手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（23 年度決算）	2,544 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（23 年度決算）	424 千円
支給実績（22 年度決算）	1,188 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（22 年度決算）	170 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価 (月額)	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (23 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (23 年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円、他の扶養親族 1 人につき 6,500 円（配偶者がいない場合の 1 人目 11,000 円）満 16 歳となる年度初めから満 22 歳年度末の子 1 人につき、5,000 円加算	同じ		965 千円	321,667 円
住居手当	・借家 月額 12,000 円以上の家賃を負担している場合、その家賃の額に応じ、27,000 円を限度に支給 ・持家 住居を所有する世帯主である職員に対して、5 年を限度に 2,500 円を支給	同じ		859 千円	286,400 円
通勤手当	・交通機関利用者 交通機関を利用している職員に対してはその運賃等に応じ、最高 55,000 円を限度に支給 ・交通用具利用者 自家用車等を利用している職員に対しては、その通勤距離に応じ 24,500 円を限度に支給	同じ		657 千円	109,494 円
管理職手当	管理職員を対象に、給料月額に次の区分に応じた率を乗じた額を支給 ・グループリーダー 15% (17%) ・課長 11% (13%) ・課長補佐 9% (10%) ・人事秘書係長、 財政係長 9% (10%)	同じ		229 千円	114 円
休日勤務手当	休日等（祝日法による休日・年末年始の休日）の 8:30~17:15 に勤務した職員に支給 計算根拠＝ 時間単価×135/100	同じ		13 千円	13,446 円

(注) 管理職手当の ( ) 内は、減額措置を行う前の率です。

## 9 職員の福祉の状況

### (1) 共済制度の概要

職員の福利厚生制度の一環として、職員やその被扶養家族の病気、負傷、出産、死亡、災害などに関して適切な給付を行うための、相互救済を目的とする共済制度があります。具体的には地方公務員等共済組合法に基づき、福岡県市町村職員共済組合が制度を運用し、公務外の病気やケガの治療時の保険給付や老後の経済生活の支えとなる退職共済年金の支給などを実施しています。

#### ①短期給付事業（医療関係等）

組合員とその家族の病気・ケガ・出産・死亡・休業又は災害に対して、必要な保険給付を行っています。

#### ②長期給付事業（年金関係）

組合員の退職・障害又は死亡に対して年金又は一時金の給付を行っています。

#### ③福祉事業

健康対策として総合健診などの保健事業、住宅資金等の貸付事業などを行っています。

#### ◎職員総合健康診断の受診状況

年 度	受診者数
23 年度	174 人
24 年度	176 人

### (2) 福利厚生の状況

地方公共団体は、地方公務員法第42条により、職員の保健、元気回復その他厚生に関する計画を作成し、実施することが義務付けられています。岡垣町では、職員互助会が町から助成を受けて、町に代わって職員の保健、元気回復その他厚生に関する事業を実施しています。

#### ◎岡垣町職員互助会に対する公費負担状況

年 度	会員掛金総額	町助成額	町助成負担割合
23 年度決算	5,072 千円	3,947 千円	43.8%
24 年度予算	5,156 千円	4,033 千円	43.9%

#### ◎主な事業内容

レクリエーション（バスハイクなど）、スポーツ大会、団体旅行、脳ドッグ助成事業、健康増進事業など

### (3) 職員の公務災害補償

職員が公務中や通勤途中の災害によって被災した場合には、地方公務員災害補償法に基づき、療養補償などを行います。

#### ◎職員公務災害の状況（23年度実績）

公務災害	通勤災害
0 件	0 件